

Japanese Journal of College Mental Health

# 大学のメンタルヘルス VOL.2

2018 October

## 大学教員の 学生対応への認識に関する調査

執行三佳・河野美江

# 大学教員の学生対応への認識に関する調査

執行三佳 河野美江

島根大学保健管理センター松江

## 要 旨

学生のメンタルヘルスに関する指導・支援の充実が求められる中、支援を要する学生を支援につなげるための様々な工夫や各種研修が行われてきている。A大学においても学生相談に関するFD研修の実施や、教職員が「気になる学生」を保健管理センターに紹介し、連携して支援にあたる体制を構築してきた。

本研究では、教員の学生対応での困り感や学生対応についての認識、研修へのニーズについて現状を把握することを目的に、2016年2月にWebアンケートシステムを利用して教員を対象としたアンケートを行った。特に、不登校・ひきこもり学生については望ましいと考える対応についても尋ねた。その結果、8割の教員が学生対応に困った経験を持っていることが分かった。また、多くの教員は、学生の話に傾聴する、学科で相談をする、保健管理センター等へ相談するなど複数の対応方法を適宜選んで対応しているにもかかわらず、学生対応への自信はあまりないことが分かった。教員が支えられ、自信を持って支援に向かえるような研修やコンサルテーションの工夫が求められていると考えられた。

キーワード 教員アンケート、学生対応、教員の困り感、研修ニーズ

## I. はじめに

2000年に文部省高等教育局（当時）の大学における学生生活の充実に関する調査研究会の「大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—（報告）」<sup>1)</sup>を受け、各大学は研究者中心から学生中心の大学へと転換を迫られることになった。2000年に大学全入時代を迎えて以降、各大学は多様な学生の多様なニーズに対応することが求められるようになってきた。2007年には、独立行政法人日本学生支援機構の「大学における学生相談体制の充実方策について—『総合的な学生支援』と『専門的な学生支援』の『連携・協働』—」<sup>2)</sup>において、学生支援に携わる教職員と指導教員をはじめとする他の教職員との学内連携・協働の重要性が示された。岩田ら(2016)<sup>3)</sup>によると、この間、学生相談部署においては相談件数の漸増傾向が続き、指導教員や学生の家族との連携件数も一定の割合を維持していること、大学、短期大学、高等専門学校<sup>4)</sup>の28.8%が保護者を対象とした活動を実施していることが報告された。すなわち大学は、学生が指導・支援・相談へアクセスしやすい環境を整えること、学生のメンタルヘルスに対する教職員

の意識を向上させることを求められ続けている。

ベネッセ教育総合研究所(2012)<sup>4)</sup>の調査によると、女子学生と比較して男子学生は保護者に相談することが少ないという結果が得られている。また、不登校・ひきこもりで連絡の取りづらいう学生など、相談行動を起こすまでに長い時間や周囲からの適切で密な働きかけを要する学生が少なからず存在する。そのような状況の中、多くの大学の学生相談部署では、「支援を要する学生を支援につなげる」ためのさまざまな工夫、調査、研究がなされてきた。例えば、高野ら(2014)<sup>5)</sup>は「学生相談機関が援助資源の選択肢として認識される」必要があり、そのためには学生相談機関の具体的な情報提供が重要であるとしている。そして「他者の勧めがきっかけとなることもある」ため、教職員だけでなく周囲の学生も含めた支援のネットワークを充実させていくことの重要性を指摘している。また、大学組織としては学生生活支援センター、保健管理センター、学生相談室、障がい学生支援室などの部門をもつ「何でも相談室」「総合相談センター」などの総合部署を立ち上げる例が散見される。さらに、アクセスの方法も情報発信の工夫、メール相談やメール受付など広がりを見せている。このように、数々の取り組み

がなされているにも関わらず、「支援を要する学生を確実に支援につなげる」ことは、依然として学生支援において重要な課題である。

A大学では、2007年度文部科学省学生支援GPの支援を受け、教員から「気になる学生」を紹介してもらうシステムを構築した<sup>6)</sup>。教員への調査の依頼の際「気になる学生」の例としては「欠席しがちな学生、成績がかんばしくない学生、対応に困難を感じる学生など」を挙げ周知した。その結果、相談された学生の相談理由は、欠席過多63%、研究室に来ない16%、病気が心配9%、コミュニケーションが心配6%、学力不足3%、その他3%であった。またこの調査及び引き続き支援を発端に、A大学では、メンタルヘルス不調学生への二次予防（早期発見・早期対応）として欠席過多の1年生を指導教員へ報告する制度が2009年度、三次予防（再発・再燃防止）として休学中の学生の様子を復学前に確認し必要に応じて支援につなげる制度が2010年度に開始された。その後、2013年度には学部および指導教員との連携体制の維持・発展、情報交換を目的に、各学部において学生相談連携会議の実施を開始した。

これら10年間の取り組みを振り返ると、教員から紹介される「気になる学生」は学生相談連携会議開始の2013年度より大幅に増加し、この数年は年平均約80名が新規に紹介されている。また、河野ら(2017)<sup>7)</sup>において「気になる学生」の転帰とカウンセリングの有無について検討を加えたところ、カウンセラーとの面接を実施した学生は、教員とのコンサルテーションのみの場合より有意に卒業した人数が多いことが示された。カウンセラーとの面接は「気になる学生」の卒業に寄与すること、教員との連携が卒業の如何に関わらず状況を一步先へ進める役割を果たしてきたこと、しかし教員との連携体制は継続的な会議やFD研修会の実施により維持・発展を図る必要があることが示唆された。

一方では、2016年度より紹介件数が大幅に増加しており、限られたマンパワーで受けることのできる件数としては余裕がなくなりつつある。学生対応に関する教員の困り感や、教員が実際に行っている対応の在り方を調査し、大学全体の学生支援力を高める取り組みを行うこと

で、より効果的な学生支援の方向性を見出していく必要が生じてきた。そこで、以下の点を明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施した。

- ① 教員が行っている学生対応の現状
- ② 教員は学生のどのような問題に対し困り感を持っているのか
- ③ 教員の学生対応に関する自信の程度

## II. 対象と方法

1. 対象：A大学専任教員で、Bキャンパス532名、Cキャンパス341名の計873名を対象とした。
2. 期間：2017年2月3日から2017年2月27日。
3. 方法：A大学のWebアンケートシステムを利用して無記名での回答を求めた。
4. 内容：調査内容は以下のとおりであった [表1]。
  - ・基本属性（所属学部、役職）
  - ・学生対応で困った経験の有無、内容、対応について
  - ・問題ごと（不登校・ひきこもり、発達障がい、精神障がい）の学生対応への自信の程度

表1. 学生支援に関するアンケート 質問項目

|    |   |
|----|---|
| 1  | あなたの所属名称をお答えください。(学部・学科・センター等)<br>1. 法文学部 2. 教育学部 3. 医学部<br>4. 総合理工学部 5. 生物資源科学部 6. その他( )  |
| 2  | あなたの役職をお答えください。<br>1. 教授 2. 准教授 3. 講師 4. 助教 5. その他( )   |
| 3  | あなたは、これまで学生対応で困ったことがありますか？<br>1. ある 2. ない   |
| 4  | それはどのようなことでしたか？あてはまる項目すべてを選択してください。<br>1. 不登校・ひきこもり 2. 取得単位が少くない<br>3. コミュニケーションがとりづらい 4. 発達障がいに関すること<br>5. 精神障がいに関すること 6. 対人関係の悩み<br>7. 就活・就職に関する悩み 8. その他( )                    |
| 5  | 5の問題を解決するために、どのような対応をされましたか？あてはまる項目すべてを選択してください。<br>1. 学生の話を傾聴した 2. より丁寧な研究・学習指導を行った<br>3. 保健管理センター・学生支援センター・障がい学生支援室に相談した<br>4. 保護者に連絡した 5. 学科・学部の会議で相談した<br>6. 何もなかった 7. その他( ) |
| 6  | あなたは、不登校・ひきこもりの学生への対応に自信がありますか？あてはまる項目1つを選択してください。<br>1. とてもある 2. 少しある 3. どちらともいえない 4. あまりない 5. ない  |
| 7  | あなたは、発達障がいを有する学生への対応に自信がありますか？あてはまる項目1つを選択してください。<br>1. とてもある 2. 少しある 3. どちらともいえない 4. あまりない 5. ない   |
| 8  | あなたは、精神障がいを有する学生への対応に自信がありますか？あてはまる項目1つを選択してください。<br>1. とてもある 2. 少しある 3. どちらともいえない 4. あまりない 5. ない   |
| 9  | 不登校で連絡がつかない学生に対し、指導教員はどのよう対応すればよいと思いますか？あてはまる項目すべてを選択してください。(複数回答可)<br>1. 何もしない 2. 学科会議で相談する<br>3. 保健管理センター・学生支援センターに相談する<br>4. 保護者に連絡する 5. その他( )                                |
| 10 | 学生対応について、具体的に知りたいこと、困ったこと(心配なこと)はありますか？あてはまる項目すべてを選択してください。(複数回答可)<br>1. 不登校・ひきこもり 2. 発達障がい 3. 精神障がい<br>4. LGBT(性的マイノリティ) 5. (不祥事にかかる)被害学生・加害学生への対応<br>6. ハラスメント防止 7. その他( )      |

・学生対応について知りたいこと、困ったこと

5. 倫理的配慮：アンケートは無記名で実施した。得られた調査データは、個人を特定できないよう統計的に処理し、個人情報保護に配慮した。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 分析対象

対象873名のうち、162名より回答が得られ有効回答率は18.6%であった。回答者の職名は教授58名(35.8%)、准教授42名(25.9%)、講師19名(11.7%)、助教36名(22.2%)、その他7名(4.3%)であった[表2]。

表2. 対象者の役職と人数

| 役職  | 人数(%)     |
|-----|-----------|
| 教授  | 58 (35.8) |
| 准教授 | 42 (25.9) |
| 講師  | 19 (11.7) |
| 助教  | 36 (22.2) |
| その他 | 7 (4.3)   |
| 計   | 162 (100) |

#### 2. 学生対応で困った経験の有無

学生対応で困った経験について、「ある」「ない」の2件法で尋ねたところ、回答者の80% (128人) が困った経験があると回答した[図1]。

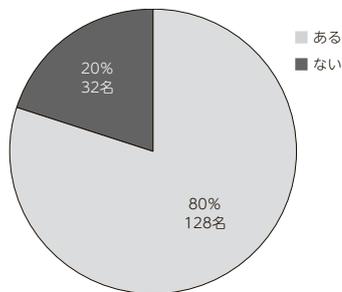


図1. 学生対応で困った経験 (n=160)

#### 3. 学生対応で困った内容

学生対応で困った経験のある教員に対して困った内容について複数回答での回答を求めたところ、回答の多い順に「不登校・ひきこもり(73名)」、「コミュニケーションがとりづらい(76名)」、「取得単位数が少ない(58名)」、「発達障がいに関すること(56名)」、「対人関係の悩み(47名)」、「精神障がいに関すること(37名)」、「就活・就職に関する悩み(29名)」、「その他(19名)」であった[図2]。「その他」の自由記述からは、学習意欲の低下した学生への対応、保護者への対応、経済的問題、治療と修学の両立といった回答が得られた。

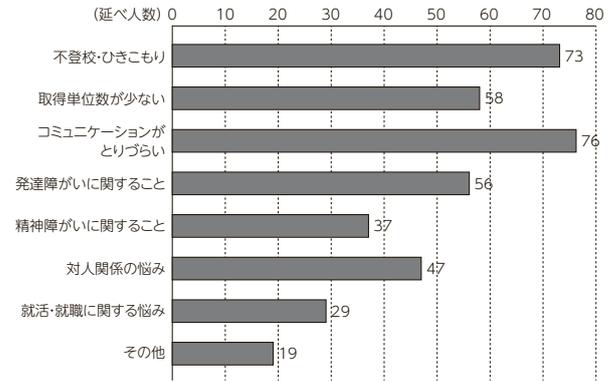


図2. 学生対応で困ったこと (複数回答)

#### 4. 学生対応で困ったとき

##### 問題解決のために取った対処行動

学生対応で困った経験のある教員を対象に、学生対応での困りごとを解決するために取った対処行動について「学生の話に傾聴した」「より丁寧な研究・学習指導を行った」「保健管理センター・学生支援センター・障がい学生支援室に相談した」「保護者に連絡した」「学科・学部の会議で相談した」「何もしなかった」「その他」から複数回答での回答を求めた。その結果、「学生の話に傾聴した(105名)」が最も多く、次いで「保健管理センター・学生支援センター・障がい学生支援室に相談した(77名)」「より丁寧な研究・学習指導を行った(72名)」「保護者に連絡した(64名)」「学科・学部の会議で相談した(44名)」の順に多かった[図3]。「その他」の自由記述からは、授業を工夫した、アパートを訪問した、友人学生から情報を得た等の回答が得られた。

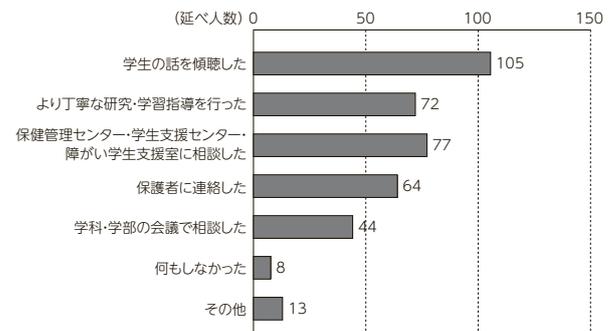


図3. 問題解決のために取った対処方法 (複数回答)

#### 5. 学生対応への自信

「不登校・ひきこもりの学生」「発達障がいを有する学生」「精神障がいを有する学生」への対応に自信があるかを「1. とてもある」から「5. ない」の5件法で尋ねた。その結果、「精神障がい(3.9点)」「発達障がい(3.7点)」「不登校・ひきこもりの学生(3.6点)」の順に点数が高く、いずれの平均点も自信が「あまりない」から「どちらとも言えない」の範囲にあった[図4]。

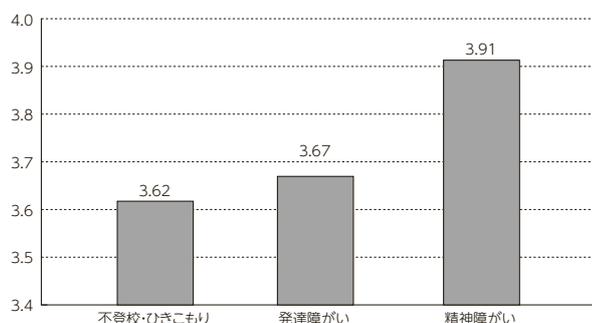


図4. 学生対応への自信

## 6. 不登校学生への対応

「不登校で連絡がつかない学生に対し、指導教員はどのように対応すればよいと思いますか?」という質問に対し「何もしない」「学科会議で相談する」「保健管理センター・学生支援センターに相談する」「保護者に連絡する」から複数選択で回答を求めた。その結果、「保健管理センター・学生支援センターに相談する」が最も多く、次いで「保護者に連絡する」「学科会議で相談する」が多かった[図5]。「その他」の自由記述からは、「他の学生からの情報を求める」「友人や教員が学生のアパートを訪問する」「学内に対応部署を作る」などの他の対応案が得られた。自由記述も含め、何らかの対応をすべきと回答した教員は96.1%であった。また、「大学においては不登校への対応は必要ない」とする回答も少数あった。

## 7. 研修ニーズについて

学生対応について具体的に知りたいこと、困ったことを複数選択で尋ねたところ、「不登校・ひきこもり(97名)」、「発達障がい(100名)」、「精神障がい(198名)」、

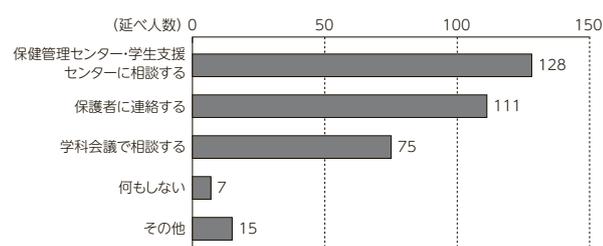


図5. 不登校・ひきこもり学生への望ましい対処方法(複数回答)

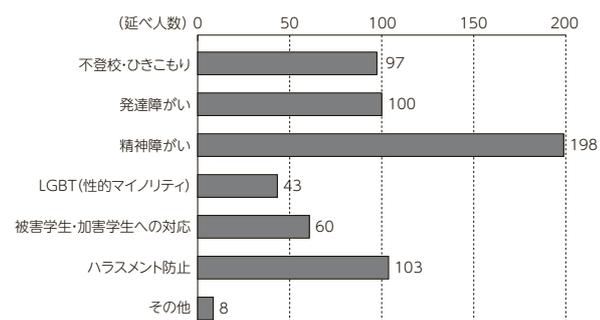


図6. 研修ニーズ「学生対応について知りたいこと」(複数回答)

「LGBT(43名)」、「被害学生・加害学生への対応(60名)」、「ハラスメント防止(103名)」、「その他(8名)」であった[図6]。

## IV. 考察

### 1. 教員の困り感の実態

回答した教員の80%が学生対応で困った経験を持っており、実際に行った対処方法や不登校・ひきこもり学生へどのように対応するとよいと思うかを尋ねたところ、「保健管理センター等に相談する」「保護者に連絡する」「学科会議で相談する」という回答が多く、教員の連携やコンサルテーションに対する高いニーズを持つ教員が一定数いることが確認された。河野ら(2009)<sup>8)</sup>の教員アンケートにおいても、学生の相談でメンタルヘルス上の問題があると考えられる場合、まずどうするかを尋ねたところ、「学生に保健管理センターに相談するよう勧める」と回答したものが最も多く、次いで「教職員自らが保健管理センターに相談する」が多かったことから、この10年間変わらず、教員は連携による学生対応を期待してきたと考えられる。同時に、「学生の話を傾聴した」「より丁寧な研究・学習指導を行った」という回答も多かった。教員として必要な指導や支援を行うことと一人で抱え込まずに連携して対応することの両方が重要であると認知されていると推察される。

一方で、学生対応への自信はあるとは言えず、悩みながら不安を抱えながら学生に対応している教員が多いと考えられる。

河野ら(2013)<sup>6)</sup>において、紹介された「気になる学生」の相談理由は、欠席過多(63%)と卒業論文時期の4年生を中心とした研究室にこない(16%)という不登校関連が80%を占めていた。今回の調査でも、不登校・ひきこもり学生に加え、不登校との関連がある程度想定される取得単位が少ない学生への対応に、困難を感じた経験を持つ教員が多いことが示された。一方で、精神障がいや発達障がいに関すること、コミュニケーションの取りづらさや対人関係の問題への対処に困難を感じた経験のある教員はそれぞれ9%から19%おり、多様な学生の抱える多様な問題への対応が求められる中、教員の困難を感じる経験も多様化していると考えられる。このような教員の困り感の在り方や自信があると言えない状況は、多様な学生が入学していることの反映とも考えられるが、多様な学生の多様なニーズに対して、各教員が試行錯誤しながら対応しようと努力をしていることの表れでもあると考え

られる。例えば、不登校・ひきこもりの学生について「教員が介入すべきことではない」とするコメントも少数寄せられたものの、96%の教員が1つ以上の対応をした方がよいと回答している。保護者への連絡と保健管理センター等学内センターとの連携を望ましい対応と考えているほか、選択肢にない対応策を複数の教員が挙げていることから、教員が日々工夫しながら対応にあたっている姿が想像される。

以上のことから、学生の支援も指導教員の役割の一つであるとの認識が広がり、多くの教員が様々な学生への対応に前向きに取り組んでいると考えられる。よって、例えば「発達障がいとは」といった知識を得ること以上に、教員の実践例を共有するなど具体的実践的なスキルや連携の仕方に関する研修などを通して、教員が「一人ではない」「これでよかったのだ／こうしてみよう」と安心して学生対応を行えるようサポートすることが、途切れることなく必要な学生支援を続けていくためにも重要であると考えられる。

## 2. 不登校学生への連携による支援

不登校の状態にある学生の中には、サークルやアルバイトをしておらず孤立状態にある学生も存在する。また、うつ病や社交不安障害などの疾患のため授業への出席が困難であり、医療機関での治療を要する状態である可能性もある。A大学では学生の約7割が県外出身で、その多くがアパートで独り暮らしをしている。そのため、学生の安全と心身の健康状態の確認が必要であり、その上で、修学支援や自分自身に向き合う作業等を行っていくことになる。したがって、教員とのコンサルテーションのみで本人は相談に訪れていない「気になる学生」の多くは、教員とカウンセラーが学生を見立て、学生やその保護者への連絡の仕方や教員-学生間の信頼関係を作るための方策を検討しているものと考えられる<sup>9)</sup>。しかしながら、教員の声掛けで不登校状態をあっさり終える学生は多くなく、教員からすると、学生にとっての大学卒業を目指す意味などを思い心配しているにもかかわらず、急に連絡が途切れたり、体調不良による欠席を伝えるメールが連続して届く時期があるなど、「手の出しようがない」あるいは「手を出していいのかわからない」状況で、待つことや定期的な声掛けが求められることになる。河野ら(2017)<sup>7)</sup>において、退学・除籍した学生に「欠席過多」だった者が多く、卒業・修了した学生にカウンセラーとの面接を行った者が多かった。不登校が長期化すると退学・除籍の可能性が高まるため、不登校・ひきこもり学生に対応するという事は、人として、研究者としての成長を促進して卒業させることを本来業

務に持つ教員にとって、自信のなさや不安を感じやすい仕事であると考えられる。

A大学保健管理センターでは、カウンセラーが、「気になる学生」への支援の一環として、紹介された全学生についてのカンファレンスを定期的に行い、連絡が途切れている学生やコンサルテーションのみだった学生について、本人への声掛けや教員へのコンサルテーションを適宜行っている。教員が学生を一人で抱え込まず、また、自信を持って学生に声をかけ指導をできるようなサポートは今後も重要であろう。

## 3. 教員の研修ニーズについて

A大学では各学部に研修で取り上げてほしいテーマを尋ね、その内容とA大学の現状を反映したテーマで毎年FD研修を実施してきている。特に発達障がいやその疑いのある学生への対応は常にニーズの高いテーマであるため、障がい学生支援室との共催で研修会を開催するなどの取り組みも行ってきた。今回も、「発達障がい」「不登校・ひきこもり」「精神障がい」の順で、学生への対応についての研修ニーズが高いという結果であった。しかしながら、教員は個人の努力、学科会議等での相談、学内連携など、様々な工夫をして対応していることが推察されている。教員にとっての困った事態がどのような状況を指すのか、より具体的に明らかにすることが必要であると考えられる。例えば、小池ら(2012)<sup>10)</sup>の調査では、他者とのトラブルを起こすことが多い学生やじっとしていることが苦手な学生などへの対応に困難を感じている教職員が多いことが示されている。また、高野ら(2016)<sup>11)</sup>の調査では、教員は、学生への対応だけでなく教職員との連携や指導教員個人への精神的支えも求めていることが示された。教員が困難を感じる学生の特性を整理するとともに、研修では連携の仕方を具体的に話し合い意見交換を行うなど、教員が連携の意義や自分自身の不安や負担感を支えてもらえることを実感できる工夫も必要であると考えられる。

## V. 今後の課題

今回の調査により、多くの教員が悩みながら工夫をして学生対応にあたっていることが推察された。その一方で、自信を持って対応できてはいない現状も示唆された。これは、教員の学生対応へのモチベーションや教員自身のメンタルヘルスにも影響を与えうるものであるため、今後は、教員の持っている力を認めエンパワメントできるようなコンサルテーションおよび研修を行っていくことが課題である。同時に、今回十分に

触れられなかった具体的な困り感および研修ニーズの詳細についても今後調査検討し、実践に生かしていく必要があると考える。そのためには教員の声をよりの確にとらえるための質問紙の改定が必要であり、その信頼性および妥当性を検証することも含め、さらに検討していきたい。

## 付記

本論文に関連して開示すべきCOIはありません。

## 引用・参考文献

- 1) 文部省高等教育局. 大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—(報告). 2000.
- 2) 独立行政法人日本学生支援機構. 大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生支援」の「連携・協働」—. 2007.
- 3) 岩田淳子、林潤一郎、佐藤純 他. 2015年度学生相談機関に関する調査報告. 学生相談研究2016:36 (3):209-262.
- 4) ベネッセ教育総合研究所. 大学生の保護者に関する調査. 2012:  
[http://berd.benesse.jp/up\\_images/research/data\\_all4.pdf](http://berd.benesse.jp/up_images/research/data_all4.pdf)
- 5) 高野明、吉武清實、池田忠義 他. 学生相談機関への来談学生の援助要請プロセスに関する研究. 学生相談研究2014:35 (2):142-153.
- 6) 河野美江、早瀬真知子、寺脇玲子. 「気になる学生」調査をきっかけとした学生支援—教員と連携した学生相談の取り組み—. 学生相談研究2013:34 (1):23-35.
- 7) 河野美江、執行三佳、早瀬真知子 他. 「気になる学生」調査の意義~10年間のまとめ~. 第57回中国四国学生相談研究会抄録集2017:p31.
- 8) 河野美江、寺脇玲子. 「学生のメンタルヘルス」のアンケート調査報告. 学生の自主的活動の評価と教育効果の向上—中間報告書2009:31-37.
- 9) 教職員ハンドブック2016. 鳥根大学学生委員長会議発行.
- 10) 小池有紀、若井雅之. 発達障害およびその疑いのある学生に対する大学教職員の意識調査. 中央学院大学人間・自然論叢2012:34:25-42.
- 11) 高野恵代、石田弓、服巻豊 他. 大学教員の発達障害に対する認識および発達障害傾向のある学生への対応に関する研究. 広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書2016:14:45-54.

# A Survey on the Perception of Student Support among University Faculty.

Mika SHIGYO    Yoshie KONO

Shimane University Health Care Center Matsue

**Keywords**    University faculty, Student support, Embarrassing experiences, Training programs

## Abstract

Various schemes and a range of training programs related to student support are being conducted at universities. At A University, we have also established a cooperative structure in charge of supporting “Students of Concern”. In this paper, we present the results of a research survey on the faculty member’s experiences with, and perception of student support, and on the needs for training programs. In the survey, we have also particularly raised and inquired into the issue of what kind of support we deem desirable towards school refusal students. The survey was carried out in February 2016, by means of a web survey system.

Results revealed that 80% of the responding faculty members have had embarrassing experiences when providing student support. Moreover, although many faculty members support their students in a number of ways by listening attentively to student concerns and providing counseling within the department or at the healthcare center, they feel less than confident in providing this support. This suggests that schemes, such as training programs and consultations supporting the faculty members and allowing for a confident approach towards student support, are required.

Correspondence to: Mika Shigyo,

Shimane University Health Care Center, 1060 Nishikawatsu-cho, Matsue-shi, Shimane, 690-8504, Japan